



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 昭光通商株式会社
 コード番号 8090 URL <https://www.shoko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲泉 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺 正俊 TEL 03-3459-5111
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	96,312	5.0	1,391	23.6	1,528	1.4	1,165	△20.1
29年12月期第3四半期	91,751	4.3	1,125	△22.1	1,507	10.9	1,458	10.2

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 1,289百万円 (△33.0%) 29年12月期第3四半期 1,923百万円 (111.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	106.51	-
29年12月期第3四半期	133.27	-

平成30年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いました。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	59,456	8,766	14.3	776.57
29年12月期	59,510	7,478	12.2	661.82

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 8,496百万円 29年12月期 7,241百万円

平成30年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いました。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年12月期	-	0.00	-	-	-
30年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,000	2.2	1,900	20.2	1,900	△3.4	1,500	△29.6	137.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いましたので、通期予想については株式併合後の株式数を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	11,271,468株	29年12月期	11,271,468株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	330,621株	29年12月期	330,148株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	10,941,102株	29年12月期3Q	10,942,249株

平成30年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、豪雨等の影響により企業の生産活動は弱含んだものの設備投資や個人消費などの内需に持ち直しの動きもみられ、景気は緩やかな回復傾向で推移致しました。

当社グループでは、2016年を初年度とする5カ年の経営計画において、「リスク予測機能の強化」「成長分野への投資、不採算事業からの撤退」「主要顧客への深耕、新規顧客開拓、高収益事業への進出」「エンドユーザー密着型ビジネスモデルの構築」「東南アジア地域を重点エリアとした事業展開」の5つの全体戦略を掲げ、2020年3月の復配を目指しましたが、2017年に判明した子会社の資金循環取引問題に起因する過年度の決算修正等により、達成が困難な状況となりました。

このため、今期中にリスク管理およびガバナンスの強化を最優先課題とし、既存事業の収益基盤の安定化と中長期での持続的成長の実現を目指した2019年を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定し発表する予定です。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の当社事業におきましては、商材の一部に供給の逼迫や価格上昇の傾向が見られましたが、前年度に引き続き、各セグメントの主要商材の需要・販売は堅調に推移し、売上高、営業利益、および経常利益は前年同期を上回りました。

一方、前年同期に計上した連結子会社の売却益が、今期は無かったこと等から、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は963億12百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は13億91百万円（前年同期比23.6%増）、経常利益は15億28百万円（前年同期比1.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億65百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、事業構造変革の一環として従来以上に相乗効果を発揮すべく組織の一部を再編成しました。これに伴い、報告セグメントの区分を「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境・アグリ」、「海外その他」に変更しております。

また、当第3四半期連結累計期間の比較及び分析は、変更後の報告セグメントの数値に基づいております。

(化学品)

化学品部門につきましては、化学品関連は、主要商品の販売が順調に推移し、増収となりました。

科学システム関連は、民間企業の旺盛な設備投資により需要が増加しましたが、公的機関からの需要が減少し、また、一部輸入商材の販売を取り止めた影響で、減収となりました。

食品関連は、一部顧客の生産調整等の影響を受け、減収となりました。

以上の結果、売上高は257億93百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は3億50百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

(合成樹脂)

合成樹脂部門につきましては、国内取引では、ナフサ価格上昇で商品価格が値上がりしましたが、主要顧客の需要が堅調に推移し、増収となりました。

また、貿易取引では、輸入原料の国内販売が増加し、輸出も国内品供給の回復から販売が増加し、増収となりました。

以上の結果、売上高は275億36百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は1億45百万円（前年同期比188.3%増）となりました。

(金属)

金属部門につきましては、軽金属関連は、圧延品や軽圧品の販売が堅調に推移しましたが、電池材の中国向け輸出取引を前年上期に終了した影響が大きく、減収となりました。

無機材料関連は、前年から引き続き、中国環境規制に端を発する耐火原料や電極の供給逼迫による価格上昇の影響で、増収となりました。

以上の結果、売上高は291億93百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は6億7百万円（前年同期比67.1%増）となりました。

(生活環境・アグリ)

生活環境・アグリ部門につきましては、住宅建材関連は、管材および新規開発商材の販売が好調で、増収となりました。

エレクトロニクス関連は、前年4月にLED事業の連結子会社を売却した影響で、減収となりました。

肥料農材関連は、主力の肥料や農業資材の販売が減少し、減収となりました。

以上の結果、売上高は105億27百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は2億6百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

(海外その他)

海外その他部門につきましては、連結子会社の株式会社ゆーらむの人材派遣事業を譲渡した影響で、減収となりました。

以上の結果、売上高は32億62百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は77百万円（前年同期比45.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、594億56百万円（前連結会計年度末比0.1%減）となりました。主な要因は、「投資有価証券」の減少であります。

負債は、506億90百万円（前連結会計年度末比2.6%減）となりました。主な要因は、「流動負債その他の預り金」の減少であります。

純資産は、87億66百万円（前連結会計年度末比17.2%増）となりました。主な要因は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加であります。

この結果、自己資本比率は2.1ポイント上昇して14.3%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の連結業績予想につきましては、平成30年2月14日に公表しました「平成29年12月期 決算短信 [日本基準] (連結)」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,339	4,865
受取手形及び売掛金	31,021	32,410
電子記録債権	4,881	5,241
商品及び製品	3,765	4,169
販売用不動産	12	12
仕掛品	143	103
原材料及び貯蔵品	513	517
その他	2,326	1,638
貸倒引当金	△357	△445
流動資産合計	47,646	48,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,396	1,510
機械装置及び運搬具(純額)	570	557
土地	4,659	4,913
その他(純額)	543	97
有形固定資産合計	7,169	7,079
無形固定資産		
のれん	0	0
その他	142	167
無形固定資産合計	143	167
投資その他の資産		
投資有価証券	3,669	2,837
繰延税金資産	11	19
長期未収入金	8,525	8,151
その他	881	861
貸倒引当金	△8,536	△8,174
投資その他の資産合計	4,551	3,694
固定資産合計	11,864	10,941
資産合計	59,510	59,456

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,827	26,644
電子記録債務	3,813	4,018
短期借入金	700	700
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
未払法人税等	255	164
賞与引当金	145	347
その他	2,735	1,237
流動負債合計	34,477	34,112
固定負債		
長期借入金	15,000	14,000
退職給付に係る負債	1,078	1,069
その他	1,476	1,507
固定負債合計	17,554	16,577
負債合計	52,032	50,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	△2,315	△1,149
自己株式	△481	△481
株主資本合計	5,226	6,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	288
繰延ヘッジ損益	0	2
土地再評価差額金	902	902
為替換算調整勘定	1,009	1,029
退職給付に係る調整累計額	△146	△117
その他の包括利益累計額合計	2,015	2,105
非支配株主持分	236	270
純資産合計	7,478	8,766
負債純資産合計	59,510	59,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	91,751	96,312
売上原価	84,826	89,240
売上総利益	6,925	7,071
販売費及び一般管理費	5,799	5,680
営業利益	1,125	1,391
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	98	51
為替差益	29	1
持分法による投資利益	288	116
雑収入	54	63
営業外収益合計	478	240
営業外費用		
支払利息	80	85
雑損失	15	18
営業外費用合計	96	103
経常利益	1,507	1,528
特別利益		
子会社株式売却益	105	—
投資有価証券売却益	53	—
事業譲渡益	—	16
固定資産売却益	0	3
その他	3	0
特別利益合計	163	20
特別損失		
企業結合における交換損失	38	—
固定資産売却損	14	—
固定資産除却損	0	5
災害による損失	—	1
その他	—	0
特別損失合計	52	7
税金等調整前四半期純利益	1,617	1,540
法人税、住民税及び事業税	231	354
法人税等還付税額	—	△130
法人税等調整額	△109	113
法人税等合計	122	337
四半期純利益	1,495	1,203
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,458	1,165

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,495	1,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346	32
繰延ヘッジ損益	△2	2
為替換算調整勘定	39	20
退職給付に係る調整額	29	28
持分法適用会社に対する持分相当額	13	2
その他の包括利益合計	427	85
四半期包括利益	1,923	1,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,883	1,255
非支配株主に係る四半期包括利益	39	33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境 ・アグリ	海外 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	25,303	24,584	27,987	10,601	3,274	91,751	—	91,751
セグメント間の 内部売上高又は振替高	55	63	431	313	669	1,533	△1,533	—
計	25,359	24,647	28,418	10,914	3,944	93,284	△1,533	91,751
セグメント利益 (営業損益)	422	50	363	150	140	1,126	△1	1,125

(注) セグメント利益の調整額△1百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境 ・アグリ	海外 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	25,793	27,536	29,193	10,527	3,262	96,312	—	96,312
セグメント間の 内部売上高又は振替高	56	56	212	332	414	1,073	△1,073	—
計	25,850	27,593	29,406	10,859	3,676	97,385	△1,073	96,312
セグメント利益 (営業損益)	350	145	607	206	77	1,387	4	1,391

(注) セグメント利益の調整額4百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「海外その他」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境・アグリ」、「海外その他」に変更しました。

これは、事業構造変革の一環として、従来以上に相乗効果を発揮すべく組織の一部を再編成したことに伴うもので、これまで「化学品」に含めておりました農業関連事業を「生活環境」に、また「生活環境」に含めておりましたアルミスペーサー事業を「金属」にそれぞれ変更するとともに、「生活環境」は「生活環境・アグリ」に報告セグメントを改称したものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。